



# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 中部電力株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第1部  
 コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三田敏雄  
 問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄 TEL (052) 951-8211  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月30日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切り捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,182,262	(7.3)	166,461	(9.4)	146,413	(32.8)	93,215	(38.4)
18年9月中間期	1,101,564	(6.1)	152,141	(Δ12.0)	110,258	(Δ13.7)	67,361	(Δ17.5)
19年3月期	2,213,792		246,712		178,611		90,550	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	119.39	-
18年9月中間期	86.14	-
19年3月期	115.80	115.79

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 725百万円 18年9月中間期 Δ478百万円 19年3月期 1,614百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	5,657,197	1,821,405	31.5	2,288.44
18年9月中間期	5,620,337	1,738,381	30.7	2,209.00
19年3月期	5,701,714	1,769,824	30.3	2,212.67

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,781,797百万円 18年9月中間期 1,727,315百万円 19年3月期 1,729,949百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	249,221	Δ119,146	Δ130,281	97,696
18年9月中間期	206,894	Δ81,338	Δ117,258	73,425
19年3月期	441,515	Δ174,357	Δ234,452	97,861

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	30.00	30.00	60.00
20年3月期	30.00		60.00
20年3月期(予想)		30.00	

利益配分に関する基本方針及び当期の配当については、8ページをご覧ください。

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	2,400,000	(8.4)	211,000	(Δ14)	145,000	(Δ19)	89,000	(Δ2)

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
通 期	114.31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び22ページ「セグメント情報」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 779,004,665株 18年9月中間期 782,153,165株 19年3月期 782,153,165株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 396,656株 18年9月中間期 209,303株 19年3月期 314,500株
- (注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,092,073	(3.4)	158,846	(9.1)	137,486	(30.1)	89,843	(36.6)
18年9月中間期	1,056,093	(5.4)	145,660	(△12.9)	105,653	(△13.6)	65,761	(△16.7)
19年3月期	2,117,033		232,394		162,775		64,136	

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年9月中間期	115	06
18年9月中間期	84	08
19年3月期	82	01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	5,255,867	1,629,409	1,629,409	1,604,288	31.0	2,092	50	
18年9月中間期	5,366,239	1,604,288	1,604,288	1,581,445	29.9	2,051	35	
19年3月期	5,287,281	1,581,445	1,581,445	1,581,445	29.9	2,022	52	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,629,409百万円 18年9月中間期 1,604,288百万円 19年3月期 1,581,445百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	2,200,000	(3.9)	198,000	(△15)	130,000	(△20)	83,000	(29)

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
通 期	106	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年3月期の通期業績見通しに関する事項につきましては、平成19年7月31日に公表しました予想値を変更しております。業績予想に関する事項については、5ページ「業績の見通し」をご覧ください。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 経営成績

### 1. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

平成19年度中間期におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に輸出が増加したことや個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。

このような経済情勢のもと、当中間期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においても建設業の売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ806億円増加し1兆1,822億円、中間経常収益は、前年同期に比べ835億円増加し1兆1,911億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において減価償却費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加に加え、その他事業において建設業の売上原価が増加したことなどにより、営業費用は、前年同期に比べ663億円増加しました。また、支払利息の減少などにより営業外費用が189億円減少したことにより中間経常費用は、前年同期に比べ474億円増加し1兆447億円となりました。

以上により、中間経常利益は、前年同期に比べ361億円増加し1,464億円、中間純利益は、前年同期に比べ258億円増加し932億円となりました。

#### 【生産及び販売の状況】

##### [電気事業]

##### (1) 販売電力量

販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ2.5%増加し681億kWhとなりました。

##### [規制対象需要]

電灯需要は、契約数の増加や8月以降の猛暑の影響はあるものの、春先の気温が前年よりも高めに、夏季前半の気温が前年よりも低めに推移したことによる空調需要の減少などから、前年同期並みの169億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少などから3.9%減少し37億kWhとなりました。

##### [自由化対象需要]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから2.7%増加し122億kWh、産業用は、機械などが堅調に推移していることなどから4.4%増加し353億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		19/上 (A)	18/上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	169	169	0	0.2
	電 力	37	39	△ 2	△ 3.9
	計	206	208	△ 2	△ 0.6
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	122	118	4	2.7
	産 業 用 他	353	339	14	4.4
	計	475	457	18	3.9
合 計		681	665	16	2.5

##### (2) 発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、渇水（出水率 当中間期：91.8%，前中間期：98.7%）により、前年同期に比べ4億kWh減少しました。

また、原子力発電量は、定期点検の日数が減少したことなどから、前年同期に比べ53億kWh増加しました。

これらに加え、融通受電量の減少もあり、火力発電量は、前年同期に比べ13億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		19/上 (A)	18/上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	50 ( 91.8 )	54 ( 98.7 )	△ 4 ( △ 6.9 )	△ 6.6
	火 力	490	503	△ 13	△ 2.5
	原 子 力 (設備利用率)	133 ( 62.1 )	80 ( 36.6 )	53 ( 25.5 )	66.1
融 通		8	22	△ 14	△ 65.8
他 社 受 電		69	67	2	2.6
揚 水 用		△ 11	△ 9	△ 2	24.8
合 計		739	717	22	3.0

## 【連結収支の概要】

## (1) 営業収支

## ① 電気事業

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 360億円増加し 1兆 761億円となりました。

費用面では、減価償却費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ 207億円増加し 9,145億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 153億円増加し 1,616億円となりました。

## ② その他事業

収益面では、建設業の売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 445億円増加し 1,061億円となりました。

費用面では、建設業における売上増加に伴う原価の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ 455億円増加し 1,012億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 9億円減少し 48億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

## 〔エネルギー事業〕

ガス事業や分散型エネルギー事業において、売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 9億円増加し 154億円となりました。

## 〔情報通信事業〕

F T T Hサービスのエリア拡大などにより売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 21億円増加し 156億円となりました。

## 〔建設業〕

株式会社トーエネックを連結子会社化したことなどから、前年同期に比べ 415億円増加し 600億円となりました。

## 〔その他の事業〕

不動産管理事業において売上の増加はありませんでしたが、サービス業などの売上が減少したことなどから、前年同期並みの 150億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位: 億円, %)

	19/上 (A)	18/上 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B) / B
連 結	11,822	11,015	806	7.3
電 気 事 業	10,761	10,400	360	3.5
そ の 他 事 業	1,061	615	445	72.5
(エネルギー事業)	( 154)	( 145)	( 9)	( 6.3)
(情報通信事業)	( 156)	( 134)	( 21)	( 16.1)
(建設業)	( 600)	( 184)	( 415)	( 225.1)
(その他の事業)	( 150)	( 150)	(△) 0	(△) 0.3

(注) 外部売上高を表示しております。

## (2) 中間経常利益

営業外収益につきましては、受取利息が増加したことなどから、前年同期に比べ 28億円増加し 88億円となり、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べ 835億円増加し 1兆 1,911億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前年同期に比べ 189億円減少し 289億円となり、営業費用と合わせた中間経常費用合計は、前年同期に比べ 474億円増加し 1兆 447億円となりました。

この結果、中間経常利益は、前年同期に比べ 361億円増加し 1,464億円となりました。

## (3) 中間純利益

当中間期は、濁水(出水率 91.8%)であったことから、濁水準備金を 40億円取崩しております。

この結果、税金等調整前中間純利益は 1,504億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた中間純利益は、前年同期に比べ 258億円増加し 932億円となりました。

## 2. 業績の見通し

中間期までの販売電力量の増加による売上高の増加や、燃料価格が従来 of 想定より高めに推移していることから燃料価格の前提を見直したことによる燃料費の増加など、その他の収支動向を踏まえ業績予想を修正しております。

電気事業における平成19年度の販売電力量は、産業用需要を中心に引き続き堅調な伸びが見込まれることから、前期比2.5%増の1,360億kWh程度と想定しております。

平成19年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における販売電力量の増加やその他事業における売上増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

費用面では、電気事業において、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などが見込まれます。

この結果、経常利益は、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

## 〔連結決算〕

	19年度予想	対前期増減	
		対前期増減	対前回増減
売上高	24,000億円	1,862億円増 (8.4%増)	250億円増
営業利益	2,110億円	357億円減 (14%減)	250億円減
経常利益	1,450億円	336億円減 (19%減)	250億円減
当期純利益	890億円	15億円減 (2%減)	150億円減

(注1) ( ) 内は、対前期増減率

(注2) 対前回増減は、平成19年7月31日公表の業績予想値との増減

## 〔個別決算〕

	19年度予想	対前期増減	
		対前期増減	対前回増減
売上高	22,000億円	829億円増 (3.9%増)	250億円増
営業利益	1,980億円	343億円減 (15%減)	250億円減
経常利益	1,300億円	327億円減 (20%減)	250億円減
当期純利益	830億円	188億円増 (29%増)	150億円減

(注1) ( ) 内は、対前期増減率

(注2) 対前回増減は、平成19年7月31日公表の業績予想値との増減

## 〔主要諸元表〕

項目	19年度		18年度
	今回予想	前回予想	実績
原油CIF価格(\$/b)	69程度	65程度	63.5
為替レート(インターバンク)(円/\$)	120程度	120程度	117
原子力利用率(%)	60程度	59程度	41.5

(注) 前回予想は、平成19年7月31日公表の主要諸元

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状態

### (1) 資産・負債・純資産の概要

#### ①資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当中間期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 1,094億円減少し 3兆 7,162億円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べ 302億円増加し 4,665億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 445億円減少し 5兆 6,571億円となりました。

#### ②負債

有利子負債の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ 960億円減少し 3兆 8,357億円となりました。

#### ③純資産

電気事業において、燃料費などの増加はありましたが、電灯電力料の増加や減価償却費の減少などにより、中間純利益 932億円を確保できました。これにより、純資産合計は、前期末に比べ 515億円増加し 1兆 8,214億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ 1.2%向上し 31.5%となりました。

なお、当中間期において取得した自己株式を 100億円消却しております。

[資産・負債・純資産比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項 目	当中間期末 (平成19年9月30日現在) (A)	前期末 (平成19年3月31日現在) (B)	増 減		
			(A - B)	(A - B) / B	
資 産	固 定 資 産	51,906	52,653	△ 747	△ 1.4
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	37,162	38,257	△1,094	△ 2.9
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	3,363	3,364	△ 1	△ 0.0
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	1,919	1,524	395	25.9
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	6,930	6,964	△ 34	△ 0.5
	流 動 資 産	4,665	4,363	302	6.9
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	853	757	96	12.8
	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,900	1,780	119	6.7
	〔 た な 卸 資 産 〕	1,097	1,030	66	6.4
	合 計	56,571	57,017	△ 445	△ 0.8
負 債 ・ 純 資 産	固 定 負 債	30,169	29,735	434	1.5
	〔 社 債 〕	14,774	14,058	715	5.1
	〔 長 期 借 入 金 〕	9,432	9,727	△ 295	△ 3.0
	〔 使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金 〕	2,615	2,742	△ 127	△ 4.6
	〔 そ の 他 の 固 定 負 債 〕	473	364	108	29.8
	流 動 負 債	8,188	9,543	△1,355	△ 14.2
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	1,241	1,577	△ 336	△ 21.3
	〔 短 期 借 入 金 〕	3,246	3,231	15	0.5
	〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	400	1,450	△1,050	△ 72.4
	〔 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 等 〕	2,456	2,777	△ 320	△ 11.6
負 債 合 計	38,357	39,318	△ 960	△ 2.4	
株 主 資 本	17,083	16,488	594	3.6	
〔 利 益 剰 余 金 〕	12,078	11,448	629	5.5	
〔 評 価 ・ 換 算 差 額 等 〕	734	810	△ 76	△ 9.4	
〔 少 数 株 主 持 分 〕	396	398	△ 2	△ 0.7	
純 資 産 合 計	18,214	17,698	515	2.9	
合 計	56,571	57,017	△ 445	△ 0.8	

(注) 1 使用済燃料再処理等引当金には、使用済燃料再処理等準備引当金を含めて表示しております。  
2 億円未満切り捨て

## (2) 連結キャッシュ・フローの概要

## ①キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料費の増加はありましたが、販売電力量の増加などによる電灯電力料収入の増加などから、前年同期に比べ 20.5%増の 2,492億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ 46.5%増の 1,191億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 3.6%増の 1,300億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得が増加したことなどから、前年同期に比べ 11.1%増の 1,302億円の支出となりました。

以上により、当中間期末の資金残高は、前期末に比べ 0.2%減の 976億円となりました。

なお、当中間期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 3.1%減の 2兆 9,080億円となりました。

## 〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

(単位：億円，%)

項 目	当中間期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 (A)	前年中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	2,492	2,068	423	20.5
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,191	△ 813	△ 378	46.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,302	△ 1,172	△ 130	11.1
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	1,300	1,255	45	3.6

項 目	当中間期末 (平成19年9月30日現在) (A)	前期末 (平成19年3月31日現在) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B) / B
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	976	978	△ 1	△ 0.2
(参考) 有利子負債残高	29,080	30,017	△ 937	△ 3.1

(注) 億円未満切り捨て

## ②キャッシュ・フロー関連指標

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	19 / 上	18 / 上	18年度	17年度	16年度
自己資本比率	31.5%	30.7%	30.3%	28.9%	24.8%
時価ベースの自己資本比率	40.9%	42.7%	55.5%	40.2%	32.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.7	14.9	6.8	10.3	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	5.2	6.1	3.2	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

企業活動から生み出された成果につきましては、収益基盤の拡充などを目指した、安定的かつ効率的なエネルギー供給のための投資や当社事業の一層の成長・発展のための戦略的投資、さらに財務体質の改善などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

配当水準につきましては、これまでの1株当たり配当金額や配当性向を勘案し、個別の当期純利益にもとづく配当性向40%を目処といたします。仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化などによってもたらされた著しいものでない限りは、年間60円の配当水準を維持するよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

上記の方針および業績予想から、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間配当金を60円と予想しております。中間配当につきましては、本日開催の取締役会において1株当たり30円と決定いたしました。



## 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

### (1) 経済環境に関するリスク

#### ① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「渇水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

#### ② 燃料価格の変動等

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、このような影響は、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

また、燃料調達に関しては、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成19年9月末時点で2兆9,080億円と、総資産の51.4%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の87.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

### (2) 当社グループの事業活動に関するリスク

#### ① 電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成12年3月以降、電力小売自由化の範囲が段階的に拡大されております。本年4月から開始された今後の電気事業制度のあり方に関する検討の中で、小売全面自由化については当面見送られることとなりましたが、競争環境整備に資する制度改革については引き続き検討されております。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改革やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

## ②原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っております。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てを可能とするため、平成19年3月に電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、当該費用に充てるため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っております。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

## ③電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

## (3)その他のリスク

## ①自然災害等・操業トラブル

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、当社電源および当社が受電している他社電源の設備の損傷や発電所の長期停止などの操業トラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

## ②情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

## ③浜岡原子力発電所関係

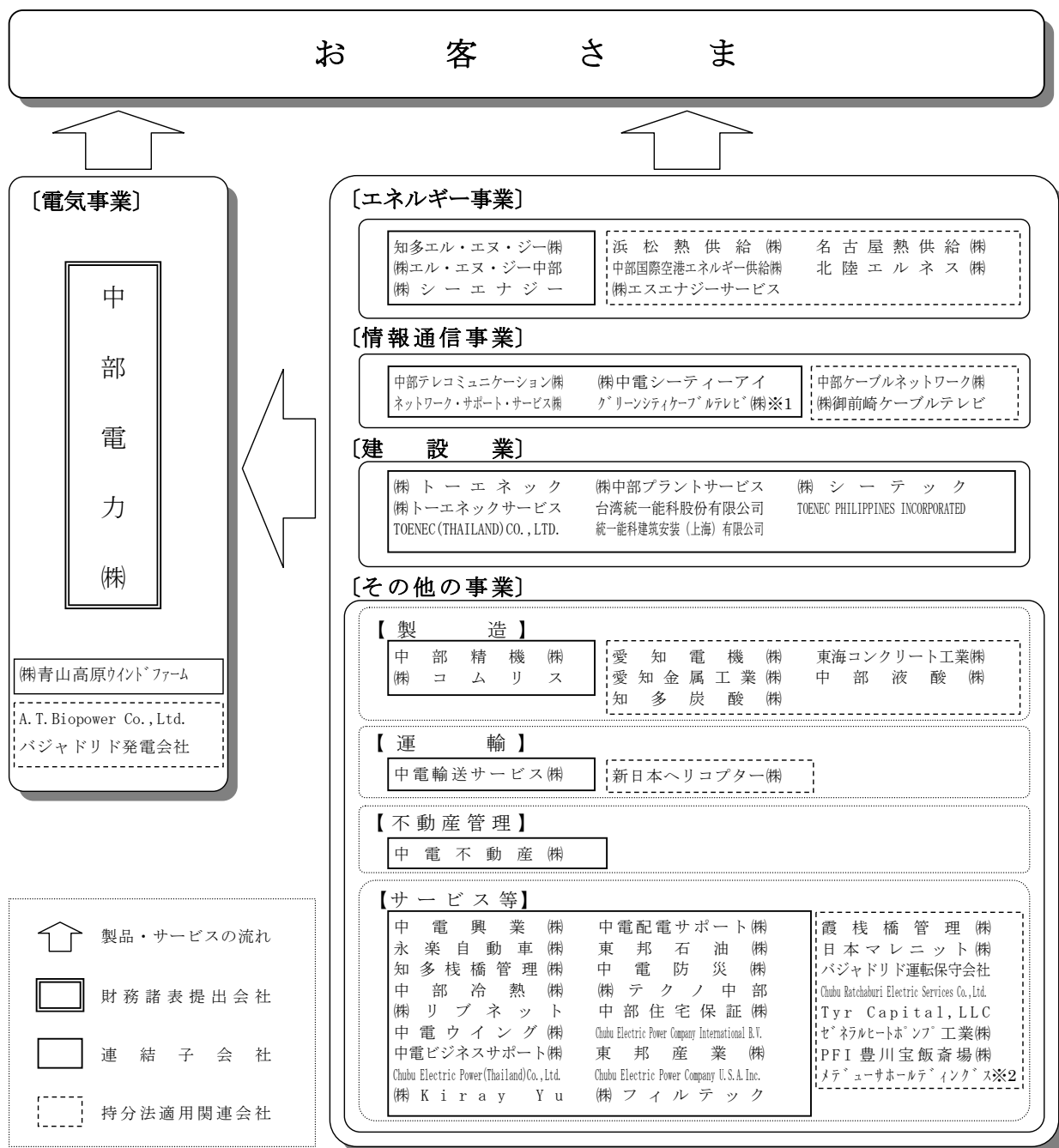
浜岡原子力発電所1、2号機の定期点検工事は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成23年3月まで定期点検期間を延長することとしております。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 38 社および関連会社 23 社（平成 19 年 9 月 30 日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。

電気事業以外では、ガスや分散型エネルギーなどを供給するエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

※1 グリーンシティケーブルテレビ(株)は、第三者から株式を譲り受けたことなどにより、新たに連結の範囲に含めております。

※2 メデュサホールディングスは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。

## [関係会社の状況]

## (連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
知多エル・エヌ・シー 株式会社	愛知県 知多市	8,000	エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーエナジー	名古屋市 東区	3,400	エネルギー	78.4 (5.0)	コージェネレーションシステム等の総合エネルギー事業 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市 中区	38,816	情報通信	100.0	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	
株式会社 中電シーティーアイ	名古屋市 中村区	2,500	情報通信	100.0	情報処理サービス, ソフトウェア業 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	建設	52.1 (0.0)	配電設備新增設, 修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)3
株式会社 中部フランチサービス	名古屋市 熱田区	240	建設	100.0 (20.0)	火力・原子力発電所の建設・点検・保修工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保修工事 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネックサービス	名古屋市 中区	100	建設	100.0 (100.0)	配電設備工事周辺業務及び電気工事の施工等 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県 春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
中電不動産 株式会社	名古屋市 中区	100	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
中電興業 株式会社	名古屋市 中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	電柱広告, リース, 損害保険代理, 印刷, 旅行, 人材派遣業 役員の兼任等……有	
中電配電サポート 株式会社	名古屋市 東区	30	サービス等	100.0	配電に関する支障樹木の伐採・用地業務等 役員の兼任等……有	
永楽自動車 株式会社	名古屋市 南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
東邦石油 株式会社	三重県 尾鷲市	10	サービス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	サービス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業, 火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
その他23社						

## (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
愛知電機 株式会社	愛知県 春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造, 販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)3
東海コンクリート工業 株式会社	三重県 いなべ市	300	製造	30.2 (4.0)	コンクリートボール, 同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新日本ハリコフター 株式会社	東京都 中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行, 送電線工事資材輸送飛行, 調査飛行 役員の兼任等……有	
その他20社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には, 事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は, 間接所有割合で内数を記載している。

3 有価証券報告書を提出している。

## 経 営 方 針

### 【経営の基本方針】

電気事業におきましては、平成12年3月以降、電力小売自由化の範囲が段階的に拡大されております。本年4月から開始された今後の電気事業制度のあり方に関する検討の中で、小売全面自由化については当面見送られることとなりましたが、競争環境整備に資する制度改革については引き続き検討されております。また、ガス事業におきましても自由化が進められるなど、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。

当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長してまいります。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

### 【経営目標】

#### ・電気の販売目標

平成22年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指します。

#### ・ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の3事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指します。

#### ・財務目標（連結）

項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	平成19～22年度の 4ヵ年平均
総資産事業利益率*1 (ROA)	4.1%以上	
営業キャッシュ・フロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	平成22年度末

\*1…総資産事業利益率（ROA）＝事業利益（経常利益＋支払利息）／期首期末平均総資産

### 【業務運営方針】

#### (1)お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの多様なニーズに的確にお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努め、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーも組み合わせ、エネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

(2) 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産，確実なお届け

エネルギーセキュリティや地球環境保全に配慮しながら，バランスのとれた電源設備の構築など，中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め，安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し，確実にお届けしてまいります。

(3) グループ力の強化を通じた企業価値の向上

関係会社の再編・経営管理の充実，戦略的な経営資源の活用によって，グループ総合力を強化し，平成22年度へ向けた経営目標を確実に達成するとともに，競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り，株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいります。

(4) 企業の社会的責任（CSR）を果たすための積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに，社会との共生を常に念頭に，地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など，良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。

また，ウラン資源の有効活用を図りながら，将来にわたり安定したエネルギーを確保するために，浜岡原子力発電所4号機において2010年度（平成22年度）からプルサーマルの実施を計画しており，安全確保を最優先に地元のご理解を得つつ着実に進めてまいります。

## 連 結 財 務 諸 表

## 1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	増 減	前年中間期末 (平成18年9月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	増 減	前年中間期末 (平成18年9月30日現在)
固 定 資 産	5,190,618	5,265,343	△ 74,724	5,263,717	固 定 負 債	3,016,922	2,973,510	43,412	2,977,741
電気事業固定資産	3,716,265	3,825,745	△ 109,479	3,925,354	社 債	1,477,452	1,405,885	71,567	1,431,653
水力発電設備	313,339	322,130	△ 8,791	327,752	長期借入金	943,245	972,752	△ 29,507	1,007,320
火力発電設備	624,859	654,854	△ 29,995	686,022	退職給付引当金	192,546	192,108	437	159,704
原子力発電設備	339,608	361,260	△ 21,651	376,714	使用済燃料再処理等引当金	256,568	270,488	△ 13,920	260,607
送電設備	1,068,601	1,098,779	△ 30,178	1,131,823	使用済燃料再処理等準備引当金	4,971	3,769	1,201	—
変電設備	448,523	457,486	△ 8,962	466,682	原子力発電施設解体引当金	94,784	92,020	2,764	90,540
配電設備	787,158	792,134	△ 4,975	793,864	繰延税金負債	8	11	△ 2	—
業務設備	133,214	138,140	△ 4,925	141,848	その他の固定負債	47,346	36,474	10,871	27,914
その他の電気事業固定資産	960	959	0	645	流 動 負 債	818,869	954,374	△ 135,505	898,226
その他の固定資産	336,309	336,409	△ 100	288,545	1年以内に期限到来の固定負債	124,103	157,739	△ 33,636	164,943
固定資産仮勘定	191,957	152,429	39,528	134,181	短期借入金	324,690	323,190	1,500	311,350
建設仮勘定及び除却仮勘定	191,957	152,429	39,528	134,181	コマーシャル・ペーパー	40,000	145,000	△ 105,000	169,000
核 燃 料	253,071	254,345	△ 1,273	254,151	支払手形及び買掛金	119,533	139,552	△ 20,018	82,381
装 荷 核 燃 料	36,684	41,485	△ 4,801	42,030	未 払 税 金	84,451	50,723	33,728	64,115
加工中等核燃料	216,387	212,859	3,527	212,120	その他の流動負債	126,090	138,168	△ 12,078	106,437
投資その他の資産	693,014	696,414	△ 3,400	661,483	特別法上の引当金	—	4,005	△ 4,005	5,987
長期投資	256,965	268,263	△ 11,297	246,081	濁水準備引当金	—	4,005	△ 4,005	5,987
使用済燃料再処理等積立金	238,252	244,726	△ 6,474	238,415	負 債 合 計	3,835,792	3,931,890	△ 96,097	3,881,955
繰延税金資産	117,613	124,155	△ 6,541	121,452	株 主 資 本	1,708,325	1,648,851	59,473	1,649,319
その他の投資等	82,151	61,034	21,117	56,207	資 本 金	430,777	430,777	—	430,777
貸倒引当金(貸方)	△ 1,968	△ 1,764	△ 203	△ 673	資本剰余金	70,777	74,054	△ 3,277	73,958
流 動 資 産	466,578	436,370	30,208	356,620	利益剰余金	1,207,842	1,144,874	62,968	1,144,918
現金及び預金	85,387	75,709	9,678	56,820	自己株式	△ 1,071	△ 854	△ 217	△ 334
受取手形及び売掛金	190,080	178,084	11,995	141,704	評価・換算差額等	73,472	81,097	△ 7,625	77,995
たな卸資産	109,704	103,080	6,624	87,845	その他有価証券評価差額金	40,723	49,923	△ 9,199	48,587
繰延税金資産	20,398	19,141	1,257	18,522	繰延ヘッジ損益	31,622	30,971	651	29,244
その他の流動資産	62,150	61,498	652	52,383	為替換算調整勘定	1,125	203	922	162
貸倒引当金(貸方)	△ 1,143	△ 1,142	△ 0	△ 656	少数株主持分	39,608	39,875	△ 266	11,065
					純 資 産 合 計	1,821,405	1,769,824	51,581	1,738,381
合 計	5,657,197	5,701,714	△ 44,516	5,620,337	合 計	5,657,197	5,701,714	△ 44,516	5,620,337

2 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間期 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前年中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	増減	前期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	科目	当中間期 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前年中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	増減	前期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
営業費用	1,015,801	949,423	66,378	1,967,080	営業収益	1,182,262	1,101,564	80,698	2,213,792
電気事業営業費用	914,513	893,722	20,790	1,846,368	電気事業営業収益	1,076,126	1,040,027	36,099	2,080,449
その他事業営業費用	101,288	55,700	45,587	120,711	その他事業営業収益	106,136	61,537	44,598	133,343
営業利益	(166,461)	(152,141)	(14,320)	(246,712)					
営業外費用	28,920	47,866	△ 18,945	85,098	営業外収益	8,872	5,983	2,889	16,998
支払利息	27,040	39,177	△ 12,136	71,572	受取配当金	1,181	1,100	80	1,928
持分法による投資損失	—	478	△ 478	—	受取利息	2,702	2,184	518	5,020
その他の営業外費用	1,879	8,210	△ 6,330	13,526	持分法による投資利益	725	—	725	1,614
					その他の営業外収益	4,263	2,698	1,565	8,433
					中間(当期)経常収益合計	1,191,135	1,107,547	83,587	2,230,790
中間(当期)経常費用合計	1,044,722	997,289	47,432	2,052,179					
中間(当期)経常利益	146,413	110,258	36,155	178,611					
渴水準備金引当又は取崩し	△ 4,005	△ 677	△ 3,327	△ 2,660					
渴水準備金引当金取崩し(貸方)	△ 4,005	△ 677	△ 3,327	△ 2,660					
特別損失	—	—	—	21,612					
水力発電所建設中止損失	—	—	—	5,266					
のれん一括償却額	—	—	—	16,345					
税金等調整前中間(当期)純利益	150,419	110,936	39,482	159,659					
法人税、住民税及び事業税	46,096	29,643	16,452	47,005					
法人税等調整額	10,184	13,708	△ 3,524	21,202					
少数株主利益	922	222	699	900					
中間(当期)純利益	93,215	67,361	25,854	90,550					



3 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高 (平成19年3月31日残高)	430,777	74,054	1,144,874	△ 854	1,648,851	49,923	30,971	203	81,097	39,875	1,769,824
当中間期変動額											
剰余金の配当			△ 23,457		△ 23,457						△ 23,457
中間純利益			93,215		93,215						93,215
自己株式の取得				△ 10,374	△ 10,374						△ 10,374
自己株式の消却		△ 3,272	△ 6,790	10,062	—						—
自己株式の処分		△ 5		94	89						89
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						△ 9,199	651	922	△ 7,625	△ 266	△ 7,892
当中間期変動額合計	—	△ 3,277	62,968	△ 217	59,473	△ 9,199	651	922	△ 7,625	△ 266	51,581
当 中 間 期 末 残 高 (平成19年9月30日残高)	430,777	70,777	1,207,842	△ 1,071	1,708,325	40,723	31,622	1,125	73,472	39,608	1,821,405

前期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高 (平成18年3月31日残高)	430,777	73,956	1,101,340	△ 104	1,605,969	53,040	—	303	53,343	10,892	1,670,205
当期変動額											
剰余金の配当 (注)			△ 23,464		△ 23,464						△ 23,464
剰余金の配当 (中間配当)			△ 23,461		△ 23,461						△ 23,461
役員賞与 (注)			△ 318		△ 318						△ 318
当期純利益			90,550		90,550						90,550
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高			228		228						228
自己株式の取得				△ 872	△ 872						△ 872
自己株式の処分		98		122	220						220
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△ 3,117	30,971	△ 99	27,753	28,982	56,736
当期変動額合計	—	98	43,534	△ 749	42,882	△ 3,117	30,971	△ 99	27,753	28,982	99,618
当 期 末 残 高 (平成19年3月31日残高)	430,777	74,054	1,144,874	△ 854	1,648,851	49,923	30,971	203	81,097	39,875	1,769,824

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

前年中間期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高 (平成18年3月31日残高)	430,777	73,956	1,101,340	△ 104	1,605,969	53,040	—	303	53,343	10,892	1,670,205
当中間期変動額											
剰余金の配当 (注)			△ 23,464		△ 23,464						△ 23,464
役員賞与 (注)			△ 318		△ 318						△ 318
中間純利益			67,361		67,361						67,361
自己株式の取得				△ 280	△ 280						△ 280
自己株式の処分		2		50	52						52
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						△ 4,452	29,244	△ 140	24,651	173	24,824
当中間期変動額合計	—	2	43,578	△ 230	43,350	△ 4,452	29,244	△ 140	24,651	173	68,175
当 中 間 期 末 残 高 (平成18年9月30日残高)	430,777	73,958	1,144,918	△ 334	1,649,319	48,587	29,244	162	77,995	11,065	1,738,381

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	150,419	110,936	39,482	159,659
減価償却	164,914	167,114	△ 2,199	335,262
核燃料減損額	6,003	3,879	2,124	8,775
固定資産除却損	3,833	3,674	159	8,347
水力発電所建設中止損失	—	—	—	5,266
のれん一括償却額	—	—	—	16,345
退職給付引当金の増減額	354	△ 31,908	32,263	△ 34,890
使用済燃料再処理等引当金の増減額	△ 13,920	△ 411	△ 13,508	9,469
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額	1,201	—	1,201	3,769
原子力発電施設解体引当金の増減額	2,764	1,446	1,317	2,926
渴水準備引当金の増減額	△ 4,005	△ 677	△ 3,327	△ 2,660
受取利息及び受取配当金	△ 3,884	△ 3,285	△ 599	△ 6,949
支払利息	27,040	39,177	△ 12,136	71,572
使用済燃料再処理等積立金の増減額	6,474	24,967	△ 18,492	18,656
受取手形及び売掛金の増減額	△ 11,691	△ 17,559	5,868	△ 8,932
たな卸資産の増減額	△ 6,620	△ 12,712	6,091	△ 10,806
支払手形及び買掛金の増減額	△ 20,032	△ 9,940	△ 10,092	1,822
その他	△ 11,933	△ 6,790	△ 5,143	△ 14,243
小計	290,917	267,909	23,007	563,389
利息及び配当金の受取額	3,837	2,118	1,718	5,558
利息の支払額	△ 26,968	△ 39,444	12,475	△ 72,253
法人税等の支払額	△ 18,565	△ 23,689	5,124	△ 55,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,221	206,894	42,327	441,515
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 112,841	△ 84,656	△ 28,184	△ 183,085
投融資による支出	△ 17,490	△ 7,392	△ 10,098	△ 17,835
投融資の回収による収入	10,462	7,382	3,080	13,986
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	—	6,105
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 985	—	△ 985	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	—	—	△ 7
その他	1,708	3,327	△ 1,619	6,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,146	△ 81,338	△ 37,808	△ 174,357
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	83,704	82,704	999	124,608
社債の償還による支出	△ 45,425	△ 54,362	8,937	△ 141,356
長期借入れによる収入	25,644	28,767	△ 3,123	43,517
長期借入金返済による支出	△ 55,310	△ 60,917	5,606	△ 108,018
短期借入れによる収入	190,120	233,000	△ 42,880	424,780
短期借入金返済による支出	△ 189,020	△ 220,910	31,890	△ 404,550
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	527,000	821,000	△ 294,000	1,530,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 632,000	△ 922,000	290,000	△ 1,655,000
自己株式の取得による支出	△ 10,360	—	△ 10,360	—
配当金の支払額	△ 23,416	△ 23,432	16	△ 46,881
少数株主への配当金の支払額	△ 248	△ 45	△ 202	△ 45
その他	△ 968	△ 1,062	93	△ 1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,281	△ 117,258	△ 13,023	△ 234,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△ 21	64	5
現金及び現金同等物の増減額	△ 164	8,275	△ 8,440	32,711
現金及び現金同等物の期首残高	97,861	65,149	32,711	65,149
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	97,696	73,425	24,271	97,861

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 38社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている。)  
(異動の状況) 新規 1社 (グリーンシティケーブルテレビ(株))

(2) 主要な連結子会社名

知多エル・エヌ・ジー(株)、(株)シーエナジー、中部テレコミュニケーション(株)、  
(株)中電シーティーアイ、(株)トーエネック、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、  
(株)トーエネックサービス、中部精機(株)、中電不動産(株)、中電興業(株)、中電配電サポート(株)、  
永楽自動車(株)、東邦石油(株)、(株)テクノ中部

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 23社 (すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。)  
(異動の状況) 新規 1社 (メデュースホールディングス)

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)

- (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、  
関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び関連会社としなかった理由

(関連会社としなかった当該他の会社等の名称)

りんくうカレッジサービス(株)

(関連会社としなかった理由)

上記の会社は、出資目的及び取引等の実態から、財務・営業・事業の決定に重要な影響を与え  
ることができないため、関連会社に含まれていない。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC  
PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、統一能科建筑安装(上海)有限公司、  
Chubu Electric Power Company International B.V.、Chubu Electric Power (Thailand)  
Co., Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc. であり、いずれも 6月30日を中間決算日  
としている。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務  
諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は  
全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平  
均法による原価法によっている。

② デリバティブ

時価法によっている。

③ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

- (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産  
更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の  
見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による  
定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の  
一定の年数(3~15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ  
発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとし  
ている。

## ③ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、前連結会計年度末において算定した未認識見積差異（19,662百万円）のうち、326百万円を当中間連結会計期間に計上している。

## ④ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

## ⑤ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成17年法律第44号）等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっていることから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、最新の知見に基づいた積立の過不足の検証等が行われた。その結果、モデルプラントの試算によると全ての電気事業者合計で3,290億円程度の不足額が生じると見積もられたが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要との小委員会の報告書がとりまとめられ、平成19年5月、電気事業分科会に報告された。当中間連結会計期間における総見積額の算定は、当該計算方法が当中間連結会計期間末までに定められていないことから、従前の方法によっている。

## ⑥ 渴水準備引当金

渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

## ③ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内で、債権・債務（実需取引）などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。
- 7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これにより、当中間連結会計期間の減価償却実施額は220百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、従来は減価償却を行っていなかったが、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施している。

これにより、当中間連結会計期間の減価償却実施額は9,282百万円増加し、営業利益は9,278百万円、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益は9,282百万円減少している。

## 表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したことから、当中間連結会計期間より区分掲記している。

なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△280百万円である。

## 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当中間期

(単位：百万円)

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,076,126	15,448	15,613	60,030	15,043	1,182,262	—	1,182,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,019	2,960	19,987	76,268	32,721	134,957	△ 134,957	—
計	1,079,145	18,408	35,601	136,299	47,765	1,317,220	△ 134,957	1,182,262
営業費用	920,979	17,981	37,506	131,355	42,787	1,150,611	△ 134,809	1,015,801
営業利益	158,166	426	△ 1,905	4,943	4,977	166,609	△ 147	166,461

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
情報通信事業	電気通信サービス, 電気通信機器の賃貸等サービス, 情報処理サービス, ソフトウェア業
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保修工事, 配電設備新増設・修繕工事
その他の事業	不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

3 会計処理の方法の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、電気事業が171百万円、エネルギー事業が10百万円、情報通信事業が19百万円、建設業が14百万円、その他の事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、当中間連結会計期間から、償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施している。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、電気事業が8,506百万円、エネルギー事業が352百万円、情報通信事業が145百万円、建設業が178百万円、その他の事業が95百万円増加し、営業利益が同額減少している。

前年中間期

(単位：百万円)

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,040,027	14,534	13,453	33,549	1,101,564	—	1,101,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,932	3,107	23,629	66,409	96,078	△ 96,078	—
計	1,042,959	17,641	37,083	99,959	1,197,643	△ 96,078	1,101,564
営業費用	900,554	13,586	36,298	95,722	1,046,162	△ 96,738	949,423
営業利益	142,405	4,055	784	4,236	151,481	659	152,141

前期

(単位：百万円)

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,080,449	34,968	28,036	70,338	2,213,792	—	2,213,792
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,890	6,178	50,509	141,977	204,555	△ 204,555	—
計	2,086,340	41,146	78,546	212,315	2,418,348	△ 204,555	2,213,792
営業費用	1,861,343	32,939	77,305	199,922	2,171,511	△ 204,430	1,967,080
営業利益	224,996	8,207	1,240	12,392	246,837	△ 124	246,712

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
情報通信事業	電気通信サービス, 電気通信機器の賃貸等サービス, 情報処理サービス, ソフトウェア業
その他の事業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

(事業区分の変更)

当中間連結会計期間より, 事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分から, 「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分に変更している。

これは, 株式会社トエネックが, 株式の追加取得により連結子会社となったことなどから, 建設業における金額の重要性が増したことによるものである。

なお, 前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のとおりとなる。

前年中間期

(単位: 百万円)

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,040,027	14,534	13,453	18,463	15,085	1,101,564	—	1,101,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,932	3,107	23,629	38,491	27,918	96,078	△ 96,078	—
計	1,042,959	17,641	37,083	56,955	43,004	1,197,643	△ 96,078	1,101,564
営業費用	900,554	13,586	36,298	54,981	40,740	1,046,162	△ 96,738	949,423
営業利益	142,405	4,055	784	1,973	2,263	151,481	659	152,141

前期

(単位: 百万円)

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,080,449	34,968	28,036	34,793	35,544	2,213,792	—	2,213,792
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,890	6,178	50,509	79,037	62,939	204,555	△ 204,555	—
計	2,086,340	41,146	78,546	113,831	98,483	2,418,348	△ 204,555	2,213,792
営業費用	1,861,343	32,939	77,305	108,076	91,845	2,171,511	△ 204,430	1,967,080
営業利益	224,996	8,207	1,240	5,754	6,638	246,837	△ 124	246,712

2 所在地別セグメント情報

当中間期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため, その記載を省略している。

前年中間期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため, その記載を省略している。

前期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため, その記載を省略している。

3 海外売上高

当中間期

海外売上高が, 連結売上高の10%未満であるため, その記載を省略している。

前年中間期

海外売上高が, 連結売上高の10%未満であるため, その記載を省略している。

前期

海外売上高が, 連結売上高の10%未満であるため, その記載を省略している。

## (1株当たり情報)

(単位:円)

項 目	当中間期 〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕	前年中間期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,288.44	2,209.00	2,212.67
1株当たり中間(当期)純利益金額	119.39	86.14	115.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—	—	115.79

(注) 1 当中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 前年中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純利益金額を下回らないため記載していない。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前年中間期末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,821,405	1,738,381	1,769,824
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	39,608	11,065	39,875
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額	1,781,797	1,727,315	1,729,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	778,608 千株	781,943 千株	781,838 千株

4 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	当中間期 〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕	前年中間期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	93,215	67,361	90,550
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	93,215	67,361	90,550
普通株式の期中平均株式数	780,741 千株	781,983 千株	781,926 千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益調整額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	△ 7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
普通株式増加数(転換社債)	—	—	—

## (開示の省略)

中間連結貸借対照表, 中間連結損益計算書, 中間連結株主資本等変動計算書, 中間連結キャッシュ・フロー計算書, リース取引, 有価証券, デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 個別財務諸表

## 1 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	増 減	前年中間期末 (平成18年9月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	増 減	前年中間期末 (平成18年9月30日現在)
<b>固 定 資 産</b>	4,974,199	5,041,238	△ 67,038	5,107,915	<b>固 定 負 債</b>	2,908,540	2,858,867	49,672	2,907,019
電気事業固定資産	3,760,126	3,869,429	△ 109,302	3,971,042	社 債	1,478,252	1,406,685	71,567	1,432,553
水力発電設備	314,935	323,720	△ 8,785	331,051	長期借入金	897,224	922,577	△ 25,352	959,043
火力発電設備	629,044	659,247	△ 30,203	690,583	長期未払債務	16,242	3,548	12,694	3,973
原子力発電設備	341,782	363,514	△ 21,732	378,932	退職給付引当金	139,140	137,840	1,299	140,248
内 燃 力 発 電 設 備	148	158	△ 9	170	使用済燃料再処理等引当金	256,568	270,488	△ 13,920	260,607
送電設備	1,080,530	1,110,891	△ 30,360	1,144,145	使用済燃料再処理等準備引当金	4,971	3,769	1,201	—
変電設備	452,482	461,507	△ 9,024	470,749	原子力発電施設解体引当金	94,784	92,020	2,764	90,540
配電設備	805,177	809,402	△ 4,224	811,057	雑固定負債	21,356	21,938	△ 582	20,052
業務設備	135,205	140,177	△ 4,971	143,869	<b>流 動 負 債</b>	717,918	842,961	△ 125,043	848,944
貸付設備	818	808	10	483	1年以内に期限到来の固定負債	105,912	139,979	△ 34,067	149,933
附帯事業固定資産	20,963	18,974	1,989	16,780	短期借入金	314,400	314,400	—	304,400
事業外固定資産	13,597	13,735	△ 138	13,812	コマーシャル・ペーパー	40,000	145,000	△ 105,000	169,000
固定資産仮勘定	185,451	145,829	39,622	125,189	買掛金	74,866	74,100	766	66,100
建設仮勘定	185,349	145,623	39,726	124,947	未払金	8,597	18,965	△ 10,368	6,778
除却仮勘定	101	205	△ 104	241	未払費用	55,428	60,893	△ 5,465	52,673
核 燃 料	253,071	254,345	△ 1,273	254,151	未払税金	79,707	41,353	38,354	60,660
装荷核燃料	36,684	41,485	△ 4,801	42,030	預り金	3,174	3,209	△ 34	3,482
加工中等核燃料	216,387	212,859	3,527	212,120	関係会社短期債務	27,581	38,300	△ 10,719	27,958
投資その他の資産	740,989	738,924	2,064	726,938	諸前受金	8,111	6,629	1,482	7,781
長期投資	213,637	228,863	△ 15,226	222,520	役員賞与引当金	—	106	△ 106	—
関係会社長期投資	148,884	138,884	9,999	157,201	雑流動負債	139	24	115	174
使用済燃料再処理等積立金	238,252	244,726	△ 6,474	238,415	<b>特 別 法 上 の 引 当 金</b>	—	4,005	△ 4,005	5,987
長期前払費用	54,940	34,709	20,231	10,351	渴水準備引当金	—	4,005	△ 4,005	5,987
繰延税金資産	85,672	92,078	△ 6,406	98,775	<b>負 債 合 計</b>	3,626,458	3,705,835	△ 79,376	3,761,951
貸倒引当金(貸方)	△ 397	△ 338	△ 59	△ 326	<b>株 主 資 本</b>	1,559,103	1,502,992	56,111	1,528,610
<b>流 動 資 産</b>	281,668	246,042	35,625	258,324	資 本 金	430,777	430,777	—	430,777
現金及び預金	26,765	29,240	△ 2,474	28,828	資本剰余金	70,689	73,967	△ 3,277	73,958
売掛金	138,508	105,724	32,784	117,263	資本準備金	70,689	70,689	—	70,689
諸未収入金	5,413	9,642	△ 4,229	4,852	その他資本剰余金	—	3,277	△ 3,277	3,269
貯蔵品	71,230	72,489	△ 1,258	69,673	利益剰余金	1,058,642	999,046	59,596	1,024,133
前払費用	2,813	172	2,641	2,754	利益準備金	93,628	93,628	—	93,628
関係会社短期債権	1,554	1,261	293	832	その他利益剰余金	965,014	905,417	59,596	930,504
繰延税金資産	16,938	14,601	2,337	15,339	特定災害防止準備金	0	0	—	—
雑流動資産	19,155	13,575	5,579	19,380	原価変動調整積立金	273,000	273,000	—	273,000
貸倒引当金(貸方)	△ 712	△ 664	△ 48	△ 600	別途積立金	498,000	498,000	—	498,000
					繰越利益剰余金	194,013	134,417	59,596	159,504
					自己株式	△ 1,005	△ 798	△ 206	△ 258
					<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	70,305	78,453	△ 8,148	75,677
					その他有価証券評価差額金	39,506	48,204	△ 8,698	47,158
					繰延ヘッジ損益	30,799	30,249	550	28,519
<b>合 計</b>	5,255,867	5,287,281	△ 31,413	5,366,239	<b>純 資 産 合 計</b>	1,629,409	1,581,445	47,963	1,604,288

2 中間損益計算書

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間期	前年中間期	増減	前期	科目	当中間期	前年中間期	増減	前期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日				自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		
<b>営業費用</b>	933,226	910,433	22,792	1,884,639	<b>営業収益</b>	1,092,073	1,056,093	35,979	2,117,033
電気事業営業費用	920,955	900,554	20,400	1,861,343	電気事業営業収益	1,079,145	1,042,959	36,186	2,086,340
水力発電費	21,266	21,380	△ 114	45,704	電灯料	353,892	350,101	3,791	716,735
汽力発電費	433,902	417,699	16,202	849,220	電力料	700,082	671,747	28,334	1,327,779
原子力発電費	73,104	74,780	△ 1,675	174,797	地帯間販売電力料	10,451	8,312	2,138	13,259
内燃力発電費	15	14	0	29	他社販売電力料	1,683	1,484	198	3,175
地帯間購入電力料	22,633	25,322	△ 2,688	54,186	託送収益	2,975	1,360	1,615	2,871
他社購入電力料	65,628	59,165	6,463	121,816	事業者間精算収益	156	77	79	106
送電費	61,350	62,142	△ 791	127,260	電気事業雑収益	9,739	9,756	△ 16	22,083
変電費	34,926	34,334	591	70,552	貸付設備収益	164	120	43	329
配電費	90,738	91,390	△ 651	183,223					
販売費	33,243	36,510	△ 3,267	73,298					
貸付設備費	16	11	4	32					
一般管理費	45,134	38,253	6,881	82,365					
電源開発促進税	25,717	26,733	△ 1,015	53,358					
事業税	13,303	12,819	484	25,513					
電力費振替勘定(貸方)	△ 27	△ 5	△ 22	△ 16					
附帯事業営業費用	12,271	9,879	2,392	23,295	附帯事業営業収益	12,927	13,134	△ 206	30,693
不動産管理事業営業費用	1,017	2,393	△ 1,376	3,378	不動産管理事業営業収益	2,511	2,601	△ 90	4,184
ガス供給事業営業費用	10,582	7,025	3,557	18,749	ガス供給事業営業収益	9,857	10,190	△ 332	25,780
コンサルティング事業営業費用	112	73	38	134	コンサルティング事業営業収益	130	80	50	146
その他附帯事業営業費用	559	386	173	1,033	その他附帯事業営業収益	427	261	166	581
<b>営業利益</b>	(158,846)	(145,660)	(13,186)	(232,394)					
<b>営業外費用</b>	27,758	45,179	△ 17,420	79,660	<b>営業外収益</b>	6,397	5,171	1,225	10,041
財務費用	26,600	39,038	△ 12,437	70,897	財務収益	4,163	3,763	400	7,353
支払利息	26,346	38,416	△ 12,069	70,105	受取配当金	1,714	1,670	43	2,642
株式交付費	—	354	△ 354	354	受取利息	2,449	2,092	356	4,710
社債発行費	253	267	△ 13	436					
事業外費用	1,157	6,140	△ 4,982	8,762	事業外収益	2,233	1,408	825	2,688
固定資産売却損	7	13	△ 6	27	固定資産売却益	41	39	2	150
雑損失	1,150	6,126	△ 4,976	8,735	為替差益	—	—	—	806
					雑収益	2,191	1,368	822	1,731
<b>中間(当期)経常費用合計</b>	960,984	955,612	5,372	1,964,299	<b>中間(当期)経常収益合計</b>	1,098,471	1,061,265	37,205	2,127,075
<b>中間(当期)経常利益</b>	137,486	105,653	31,833	162,775					
繰水準備金引当又は取崩し	△ 4,005	△ 677	△ 3,327	△ 2,660					
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△ 4,005	△ 677	△ 3,327	△ 2,660					
<b>特別損失</b>	—	—	—	40,865					
水力発電所建設中止損失	—	—	—	5,266					
有価証券評価損	—	—	—	35,598					
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	141,491	106,330	35,160	124,570					
<b>法人税及び住民税</b>	—	27,527	△ 27,527	—					
法人税、住民税及び事業税	43,054	—	43,054	41,497					
<b>法人税等調整額</b>	8,592	13,042	△ 4,449	18,936					
<b>中間(当期)純利益</b>	89,843	65,761	24,082	64,136					

3 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計						
						特定災害 防止準備金	原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金							
<b>前 期 末 残 高</b> (平成19年 3月31日残高)	430,777	70,689	3,277	73,967	93,628	0	273,000	498,000	134,417	999,046	△ 798	1,502,992	48,204	30,249	78,453	1,581,445
<b>当中間期変動額</b>																
剰余金の配当									△ 23,457	△ 23,457		△ 23,457				△ 23,457
中間純利益									89,843	89,843		89,843				89,843
自己株式の取得											△ 10,360	△ 10,360				△ 10,360
自己株式の消却			△ 3,272	△ 3,272					△ 6,790	△ 6,790	10,062	—				—
自己株式の処分			△ 5	△ 5							91	86				86
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)													△ 8,698	550	△ 8,148	△ 8,148
<b>当中間期変動額合計</b>	—	—	△ 3,277	△ 3,277	—	—	—	—	59,596	59,596	△ 206	56,111	△ 8,698	550	△ 8,148	47,963
<b>当中間期末残高</b> (平成19年 9月30日残高)	430,777	70,689	—	70,689	93,628	0	273,000	498,000	194,013	1,058,642	△ 1,005	1,559,103	39,506	30,799	70,305	1,629,409

前期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計						
						特定災害 防止準備金	原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金							
<b>前 期 末 残 高</b> (平成18年 3月31日残高)	430,777	70,689	3,266	73,956	93,628	—	273,000	438,000	177,338	981,967	△ 28	1,486,672	51,361	—	51,361	1,538,034
<b>当期変動額</b>																
剰余金の配当(注)									△ 23,464	△ 23,464		△ 23,464				△ 23,464
剰余金の配当(中間配当)									△ 23,461	△ 23,461		△ 23,461				△ 23,461
役員賞与(注)									△ 131	△ 131		△ 131				△ 131
別途積立金の積立(注)								60,000	△ 60,000	—		—				—
当期純利益									64,136	64,136		64,136				64,136
特定災害防止準備金の 積立						0			△ 0	—		—				—
自己株式の取得											△ 871	△ 871				△ 871
自己株式の処分				10	10						101	111				111
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)													△ 3,157	30,249	27,091	27,091
<b>当期変動額合計</b>	—	—	10	10	—	0	—	60,000	△ 42,921	17,079	△ 770	16,319	△ 3,157	30,249	27,091	43,411
<b>当 期 末 残 高</b> (平成19年 3月31日残高)	430,777	70,689	3,277	73,967	93,628	0	273,000	498,000	134,417	999,046	△ 798	1,502,992	48,204	30,249	78,453	1,581,445

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

前年中間期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計						
						原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金							
<b>前 期 末 残 高</b> (平成18年 3月31日残高)	430,777	70,689	3,266	73,956	93,628	273,000	438,000	177,338	981,967	△ 28	1,486,672	51,361	—	51,361	1,538,034	
<b>当中間期変動額</b>																
剰余金の配当(注)								△ 23,464	△ 23,464		△ 23,464				△ 23,464	
役員賞与(注)								△ 131	△ 131		△ 131				△ 131	
別途積立金の積立(注)							60,000	△ 60,000	—		—				—	
中間純利益								65,761	65,761		65,761				65,761	
自己株式の取得										△ 280	△ 280				△ 280	
自己株式の処分				2	2					50	52				52	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												△ 4,203	28,519	24,315	24,315	
<b>当中間期変動額合計</b>	—	—	2	2	—	—	60,000	△ 17,834	42,165	△ 230	41,937	△ 4,203	28,519	24,315	66,253	
<b>当中間期末残高</b> (平成18年 9月30日残高)	430,777	70,689	3,269	73,958	93,628	273,000	498,000	159,504	1,024,133	△ 258	1,528,610	47,158	28,519	75,677	1,604,288	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。